



成果指標				
成果指標	介護支援専門員一人当りの担当者数(介護予防支援業務実施者数/介護支援専門員数)			
指標設定の考え方	要支援者の数に応じた介護支援専門員を配置することにより、適切な介護予防ケアマネジメント(1人当たり40~45件)を行うことができる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	40人	45人	45人	0
実績	44.2人	46.3人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	介護支援専門員6名体制であるが、研修やケアマネ連絡会等を通じてスキルアップを図り、介護予防ケアマネジメント業務を適正に実施できた。今後も要支援認定者数は増加傾向にあると思われるが、介護保険法の改正に伴う介護予防事業の動向を見極めながら、体制整備に努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度の成果指標が目標より実績が上回っており、介護支援専門員の負担が増加している。現在6名体制であるが、今後も要支援認定者数は増加するものと思われ、介護支援専門員のスキルアップを図るとともに効率的に業務を行う必要がある。さらに、体制の強化、見直し(人員増を含む)を検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	